

シンガポール、台湾（台北）にて取引先現地法人交流会を開催

日本公庫中小企業事業では、海外に進出しているお取引先の現地法人を中心としたビジネス交流を目的に、各地で取引先現地法人交流会を開催しています。

シンガポール

2013年10月17日、シンガポールにて、ユナイテッド・オーバーシーズ銀行（UOB銀行）と共同で「シンガポール取引先現地法人交流会」を開催しました。UOB銀行は、シンガポールを本拠地とする金融機関で、中小企業事業とは



シンガポール取引先現地法人交流会の様子

スタンバイ・クレジット制度について業務提携契約を締結したことを契機に関係性を強めており、今回初めて交流会を共催しました。当日は、シンガポールに進出する企業の経営者等40名強にご参加いただきました。

本交流会では、「現地スタッフに報連相を指導する方法」及び「中小企業における人事制度構築・運用の課題と対策」をテーマに専門家から講演いただき、参加者からは「現地スタッフの生の声を知ることができ、非常に参考になった」などと好評でした。

また、中小企業事業からスタンバイ・クレジット制度について、UOB銀行から「海外直接投資アドバイザーサービス」について紹介しました。

台湾



2013年11月6日、台湾（台北）にて、公益財団法人交流協会台北事務所及び台北市日本工商会の協力を得て「台湾進出日系中小企業セミナー」を開催しました。

台湾では昨年引き続き2回目のセミナー開催でしたが、

現地法人の経営者等45名にご参加いただきました。

現地に事務所を構える日本人弁護士から、「中国及び台湾におけるB to B取引の注意点」をテーマに講演をいただき、続いて20年以上の台湾駐在経験のある経営者から「台湾における経営の現地化について～店舗・工場での取組み事例から～」と題して経験談をお話いただきました。

参加者からは「中国と台湾において注意すべき点が異なることがわかり、大変参考になった」「現地化への取組みについて事例を交えた話が聞け、今後の経営に取り込んでいきたい」等の感想が聞かれました。



台湾進出日系中小企業セミナーの様子

今後も海外に進出しているお取引先の現地法人支援の一環として、定期的に同様の交流会・セミナーを開催していきますので、ぜひご活用ください。

編集後記

取材中、スタッフ電子(株)の田島相談役のお話で印象に残った言葉があります。「頭でわかることと、実際やってみることは、天と地ほどの差がある」

何も経験することのない平穩無事な人生よりも、山あり谷あり、苦勞を一つひとつ乗り越えながら懸命に生きていくほうが、味わい深い人生となるのでは

ないでしょうか。やった後悔はすぐ忘れてしまいますが、やらなかった後悔は生涯忘れないと言いますよね。やりたいこと、いつやるか…「今でしょ！」（高）

「新事業育成資金」の25年度上半期実績が、過去最高の水準に

新事業育成資金（金額）の推移



日本公庫中小企業事業では、特別貸付制度「新事業育成資金」により、中小企業者の新事業の創出を支援していますが、平成25年度上半期における同制度の融資実績が、163億円となりました。これは、リーマンショック後の平成21年度上半期と比べ約2倍となっており、過去最高の水準です（平成21年度上半期実績78億円）。

「新事業育成資金」は、ベンチャー企業など高い成長性が見込まれる新事業に取り組む中小企業を支援する目的で、平成12年2月に創設された特別貸付制度です。

日本公庫は、政策金融機関として、本制度を活用することで、創業間もないベンチャー企業から第二創業に取り組む中小企業まで、新事業に取り組む中小企業者を幅広く積極的に支援しています。

最近の融資実績は、景気の持ち直しの動き等を背景に中小企業者の新事業への取組みも前向きになってきたことから、増加傾向で推移しており、平成24年度は過去最高の283億円（対前年比123%）となりました。平成25年度上半期においても163億円（対前年同期比113%）と高い水準を維持しています。

また、「新事業育成資金」については、資本性資金を供給する特別制度「資本性ローン」（挑戦支援資本強化特別制度）も適用できます。同特別制度は、平成20年度より取扱いを開始しており、年々、資本性ローンの適用希望先が増加していることも、本資金の融資実績増加の要因となっています。

第8回「アグリフードEXPO東京2013」開催

日本公庫は、平成25年8月22日～23日、第8回「アグリフードEXPO東京2013」を東京ビッグサイトにて開催しました。

今回は、全国各地の国産ブランド農業生産者など計644社が出演し、2日間の来場者は、延べ13,085人に上るなど、過去最大の規模となりました。

中小企業事業からは、全国各地からのお取引先87社が参加し、国産農産物を使った地域性豊かな加工食品や、農業や流通に役立つ最新技術を用いた製品のPRを行いました。

海外からは、日本貿易振興機構（JETRO）の協力により、ドイツ、カナダ、シンガポール、タイ、ブラジルなど計13カ国・地域から26社のバイヤーを招聘し、出展者とのお引き合わせをしました。

各ブースでは、バイヤーに試食などを勧めながら商談を交わす姿が見られ、出展者からは「他の農業法人の方々の取組みや課題などをいろいろと知ることができて勉強になった」「以前に商談したが成約に至らなかった企業と再度交渉する機会が得られ、成約の運びとなった」といった声が聞かれました。

